

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	100401 中国残留邦人生活支援給付金事業			新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち			
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進			
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援			
所管課係名	福祉総務課 保護2係	所管課長名	中谷 義昭	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(市)東久留米市支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住の中国残留邦人等で、老齢基礎年金を満額受給しても世帯収入が最低生活費に満たない者。
事業内容・活動手段	生活、住宅、医療及び介護などの支援給付を実施する。
目的・意図	日本人として尊厳を持てる生活を確保できるよう支援する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	支援給付又は配偶者支援金を受給している者の人数			単位	人
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	6	4	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	支援給付又等を受給した人数/市内在住の対象者で要支援者の人数			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	100	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)			10,952	7,407	8,552
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	8,344	5,685	6,544
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	2,608	1,722	2,008
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)②(千円)			1,209	1,236	1,303
トータルコスト①+②(千円)			12,161	8,643	9,855
単位当たりコスト(円)			2,026,833	2,160,750	2,463,750
目標達成率(%)			100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
生活保護法に準じた基準において行う給付事業であるため、業務フローの改善・制度改正の余地はない。				生活保護制度に準ずる制度として、中国残留邦人の生活を安定させることを目的とする。 ※特定財源については翌年度精算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が発生する。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
受給者の状況(入院・疾病等)により、支援内容が大きく変化する。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	100402 生活困窮者自立支援事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課 保護2係	所管課長名	中谷 義昭

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国)生活困窮者自立支援法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住の生活困窮者
事業内容・活動手段	生活困窮者に対する自立相談支援、アセスメントプランの作成、就労支援、住居確保給付金の支給及び学習支援。
目的・意図	生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援情報提供及び助言を行うとともに、自立支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	自立相談支援等への相談数・参加者数		単位	人
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	261	230	286	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談を終えて支援を終了した件数		単位	件
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	200
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	120	140	180	
実績値	168	204	254	

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		13,378	14,880	15,543
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	9,561	10,350
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	3,817	4,530
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		2,115	2,162	2,252
トータルコスト①+②(千円)		15,493	17,042	17,795
単位当たりコスト(円)		59,360	74,096	62,220
目標達成率(%)		120%以上	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
自立相談支援・住居確保給付金といった法律上必須となっている事業であり、相談受付から支援の終了までの一連の実務について運用方法を国が定めているため、業務フローの改善・制度改正の余地はない。				自立相談支援事業・学習支援事業ともに対象者数を増やすべく、引き続き関係機関とも連携しながら周知活動をしていく。事業内容については、今後の法改正や国の動向によって必要な対応を図っていく。 ※特定財源については翌年度精算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が発生する。	
効率性	4	達成度	5		
説明					
任意事業である生活困窮者学習支援事業だけでなく、他法他施策を活用しながら、生活困窮世帯の自立に向けて他機関との連携を重視し、効率的な支援の実施を目指していく。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	100403 生活保護レセプト点検事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課 保護1・2係	所管課長名	中谷 義昭

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国)生活保護法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	診療報酬明細書(レセプト)全件
事業内容・活動手段	診療報酬明細書について、請求誤り等の有無を委託業者が点検する。
目的・意図	医療費の適正な支給をするため、診療報酬明細書の点検を全件実施する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	修正を求めたレセプトの件数	単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	364	451	1,248

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
事業費(実績額)①(千円)	624	697	767	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源			
	国	546	610	575
	都	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源				
特定財源に伴う一般財源	78	87	192	
一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)	390	399	841	
トータルコスト①+②(千円)	1,014	1,096	1,608	
単位当たりコスト(円)	2,786	2,430	1,288	
目標達成率(%)	-	-	-	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
競争入札により委託契約をしており、点検内容等も国が定めているため、業務フローの改善・制度改正の余地はない。				医療扶助(支援給付を含む)の適正な支給のために必須となる点検作業である。平成29年度及び30年度は特例的に補助率が8分の7に上がったが、平成31年度は通常の4分の3に戻った。	
				※特定財源については翌年度精算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が発生する。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
年度によって修正件数には変動がみられる。診療報酬明細書の件数は年々増加傾向にある。また、平成31年度は資格審査を重点的に行ったため、人件費が増加したものの、修正を求めた件数も増加し、効率性は改善された。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	100404 生活保護事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課 保護1・2係	所管課長名	中谷 義昭

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国)生活保護法 (市)生活保護法施行細則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成23年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	最低生活維持が困難な市民及び外国人のうち定住者以上の残留資格のある者。
事業内容・活動手段	生活保護法に基づく生活保護費の給付。①相談、②申請受付、③審査、④給付決定、⑤受給者の自立に向けた業務。 国の基準に基づき、世帯構成員に相応して決定する。
目的・意図	最低限度の生活から経済的に自立できるようにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	生活保護を受給している者の人数		単位	人
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	2,326	2,267	2,238	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	保護率=生活保護受給者数/人口		単位	%
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	20
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値	20	20	19	
実績値	20	19	19	

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		3,771,332	3,812,039	3,838,162
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	2,845,562	2,838,073
		都	55,000	50,000
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	870,770	923,966
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		139,325	142,443	148,344
トータルコスト①+②(千円)		3,910,657	3,954,482	3,986,506
単位当たりコスト(円)		1,681,280	1,744,368	1,781,281
目標達成率(%)		100	105	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
第一号法定受託事務であり、保護の実施要領等で支給基準等が定まっているため、業務フローの改善の余地はない。			生活保護制度は、資産、能力等を活用してもなお生活に困窮する者に対して、日本国憲法第25条に規定する理念に基づく、健康で文化的な最低限度の生活を無差別平等に保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 高齢者世帯の世帯数及び割合が高まる中、年金受給権の確認調査や、稼働年齢層に対する就労支援を引き続き実施していく。		
効率性	3	達成度	3	※特定財源については翌年度精算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が発生する。	
説明					
高齢者世帯を中心に生活保護の申請件数は多い。被保護者人員数はやや減少傾向にあるが、単身世帯が増えているためであり世帯数としてはやや増加傾向にあることから、効率性の改善は難しい。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	100405 生活保護世帯健全育成等事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課 保護1・2係	所管課長名	中谷 義昭

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	生活保護世帯
事業内容・活動手段	生活保護世帯の学童・生徒に対し、被服費や支度金等を支給する。また、生活保護世帯の自立支援に要する経費の一部を支給する。
目的・意図	生活保護世帯の生活の向上と自立更生の努力を一層助長する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	自立支援対象世帯数	単位	世帯
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	158	142	158

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	自立支援をすることができた割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
事業費(実績額)①(千円)		6,214	7,317	7,872	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	6,212	7,317	7,872
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	2	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		729	744	785	
トータルコスト①+②(千円)		6,943	8,061	8,657	
単位当たりコスト(円)		43,943	56,768	54,791	
目標達成率(%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都独自の事業(法外扶助費)で各市の要綱に基づき支給されている。業務フローの改善・制度改正の余地はない。				生活保護世帯に児童・生徒がいる場合には、就学に際して必要な経費の軽減につながる。特に、高校・大学等への進学に向けては塾代等に充てることができるため、大きな支援となる。また、世帯全体の自立のための経費について、就労関係や精神科のカウンセリング料等、生活保護費では対応できないものまで支給することができる。そのため、今後も事業を継続していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
生活保護費で対応できないものについて、生活保護世帯の生活の安定や自立に向けた支援として需要が多い。支援内容や支給額の上限が東京都の要綱・要領で定められているため、効率性に変動はない。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	100406 生活資金貸付事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名	中谷 義昭

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(市) 東久留米市生活資金貸付条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住3か月以上居住の市民で生活困窮世帯
事業内容 ・ 活動手段	生活資金貸付基金から15万円を限度に無利子で貸付をしているが、平成16年度以降申請がない。
目的 ・ 意図	生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	貸付決定件数	単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	0	0	0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	貸付により一時的に資金不足が解消した割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	100	100	100
実績値	未実施	未実施	未実施

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		65	66	71
トータルコスト①+② (千円)		65	66	71
単位当たりコスト (円)		-	-	-
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
貸付実績はないが、市民にとってセーフティーネットの一つであるため、制度改正の余地はない。				当事業の類似事業として東京都社会福祉協議会(東社協)が行っている生活福祉資金貸付制度がある。この制度は低所得者向けであり、貸付金額や種類も幅広く利用頻度も高い。連帯保証人のいない緊急小口資金(10万円まで)もあり、利用しやすくなっている。 貸付実績は平成16年度以降無いが、平成16年度以前に貸付して、返済が終わっていない案件が3件あったが、1件は令和2年4月に返済が完了した。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
貸付実績がないため、効率性に変わりはないが、平成31年度は昭和58年に貸付して、滞納していた1件から、10,000円回収した。					